

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第74期 第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 永 聡

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 青 田 徳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 青 田 徳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号  
名古屋三井ビルディング本館)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	28,433	30,556	41,964
経常利益 (百万円)	3,753	3,765	6,048
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,584	2,523	4,097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,533	3,060	4,704
純資産額 (百万円)	52,810	55,228	53,982
総資産額 (百万円)	71,228	74,763	72,046
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	100.22	99.76	159.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.1	70.4	71.6

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.94	49.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、経営者が経営成績等に重要な影響を与える可能性があるとして認識した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 気候変動に係るリスク

当社グループは、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言へ賛同を表明しております。1.5 /2 シナリオと4 シナリオに分けて気候変動によるリスクと機会を分析し、その対応とともに当社ホームページにてTCFD提言に基づく気候関連の情報開示を行っております。気候変動がもたらす機会への対応としては、主に温室効果ガス使用量の少ないセントラル空調方式やエネルギー効率の高いヒートポンプ空調方式の拡販を推進し、リスクへの対応としては、主に炭素税導入等による原材料価格上昇に対し各種生産性向上策を進めております。これらの対応が不十分な場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、世界的な金融引締め等を背景とした世界経済の減速懸念や長期化するウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続く、景気は一部に弱さがみられました。当業界におきましては、首都圏の大型再開発案件や産業空調を中心とした投資が続いていることから空調機の全国出荷台数は前年同四半期に比べ約10%増加したものの、原材料価格の高止まり並びに一部部材の納期が長期化するなど予断を許さない事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社は原材料価格の高止まりと納期管理強化などを危急の問題として対策を講じたほか、2025年3月期を目標とする中期経営計画「move.2025」に基づき、5つの重点ターゲットである大型ビル向けや産業空調等に対する製品販売戦略の遂行、業務のデジタル化を進める「SIMA(SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトの推進、空調工事分野の需要の取り込み、中国事業における採算性重視の販売戦略などを進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <日本>

部材調達難による納期延期に対応しつつ、データセンター向けなど産業空調関連の機器販売が伸び、売上高は26,447百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰の影響により、セグメント利益(営業利益)は3,414百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

#### <アジア>

中国では、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により、景気に弱さがみられます。当第3四半期連結累計期間においては期中で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を受けたものの、円安の影響により売上高は4,146百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。利益面では、原材料価格の高騰により利益が押し下げられ、セグメント損失(営業損失)は183百万円(前年同四半期はセグメント損失66百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は30,556百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,268百万円(前年同四半期比5.6%減)、経常利益は3,765百万円(前年同四半期比0.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,523百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は74,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,717百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加495百万円、棚卸資産の増加1,468百万円及び有形固定資産の増加370百万円等によるものであります。

負債は19,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,471百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加1,403百万円等によるものであります。

純資産は55,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,523百万円及び剰余金の配当1,280百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は570百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		27,212		5,822		1,455

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,741,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,454,000	254,540	
単元未満株式	普通株式 16,663		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		254,540	

(注) 四半期連結財務諸表で自己株式として計上している株式付与ESOP信託が保有する当社株式252,000株は、完全議決権株式(その他)の欄に含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,741,600		1,741,600	6.40
計		1,741,600		1,741,600	6.40

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として計上している株式付与ESOP信託が保有する当社株式が252,000株あります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,125	14,621
受取手形、売掛金及び契約資産	15,503	<sup>2</sup> 15,454
電子記録債権	5,398	5,335
有価証券	5,000	4,999
商品及び製品	633	1,180
仕掛品	630	933
原材料	1,507	2,125
その他	566	876
貸倒引当金	1,229	1,211
流動資産合計	42,134	44,316
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	8,932	8,932
その他(純額)	7,686	8,056
有形固定資産合計	16,618	16,988
<b>無形固定資産</b>		
874		991
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,993	11,011
その他	1,450	1,480
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	12,419	12,467
固定資産合計	29,912	30,447
資産合計	72,046	74,763



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,899	2 4,492
電子記録債務	3,908	4,717
短期借入金	640	914
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払法人税等	619	260
賞与引当金	689	539
株主優待引当金	49	
その他	2,385	2,953
流動負債合計	12,682	14,368
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,462	2,101
役員退職慰労引当金	13	16
株式給付引当金	190	192
退職給付に係る負債	799	804
その他	1,915	2,052
固定負債合計	5,381	5,167
負債合計	18,064	19,535
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,085	6,086
利益剰余金	38,961	40,203
自己株式	2,292	2,825
株主資本合計	48,577	49,288
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,235
土地再評価差額金	725	725
為替換算調整勘定	417	849
その他の包括利益累計額合計	3,009	3,359
非支配株主持分	2,395	2,580
純資産合計	53,982	55,228
負債純資産合計	72,046	74,763

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	28,433	30,556
売上原価	18,350	20,578
売上総利益	10,083	9,978
販売費及び一般管理費	6,620	6,710
営業利益	3,463	3,268
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	197	234
持分法による投資利益		54
雑収入	189	276
営業外収益合計	394	578
営業外費用		
支払利息	22	19
持分法による投資損失	0	
賃貸費用	37	37
雑支出	43	23
営業外費用合計	103	81
経常利益	3,753	3,765
特別損失		
固定資産除却損		58
特別損失合計		58
税金等調整前四半期純利益	3,753	3,706
法人税、住民税及び事業税	855	1,086
法人税等調整額	334	186
法人税等合計	1,189	1,272
四半期純利益	2,563	2,434
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	21	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,584	2,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,563	2,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	81
為替換算調整勘定	321	550
持分法適用会社に対する持分相当額	55	156
その他の包括利益合計	969	625
四半期包括利益	3,533	3,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,393	2,873
非支配株主に係る四半期包括利益	139	186

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響等

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	653百万円	445百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		78百万円
支払手形		72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	690百万円	766百万円
のれんの償却額	118	118

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	778百万円	30円	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	〃	519百万円	20円	2021年9月30日	2021年12月2日	〃

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金(2021年6月24日定時株主総会決議分3百万円、2021年11月9日取締役会決議分2百万円)を含めております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	771百万円	30円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	"	509百万円	20円	2022年9月30日	2022年12月2日	"

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金(2022年6月24日定時株主総会決議分3百万円、2022年11月8日取締役会決議分5百万円)を含めております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,626	3,807	28,433		28,433
セグメント間の 内部売上高又は振替高		21	21	21	
計	24,626	3,828	28,455	21	28,433
セグメント利益又は損失( )	3,495	66	3,429	34	3,463

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,445	4,111	30,556		30,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	35	37	37	
計	26,447	4,146	30,594	37	30,556
セグメント利益又は損失( )	3,414	183	3,231	36	3,268

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額36百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
空調機器製造販売事業	20,781	3,807	24,588
ビル管理事業等	3,845		3,845
顧客との契約から生じる収益	24,626	3,807	28,433
その他の収益			
外部顧客への売上高	24,626	3,807	28,433

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
空調機器製造販売事業	22,653	4,111	26,764
ビル管理事業等	3,792		3,792
顧客との契約から生じる収益	26,445	4,111	30,556
その他の収益			
外部顧客への売上高	26,445	4,111	30,556

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	100.22円	99.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,584百万円	2,523百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,584百万円	2,523百万円
普通株式の期中平均株式数	25,793千株	25,292千株

(注) 1 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 116千株 当第3四半期連結累計期間 225千株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第74期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額 509百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月2日

(注) 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 間 薫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。